

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 蒲原 稔
総務部長 中嶋 信隆

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	190,654,585	189,339,116	181,192,588	186,938,269	206,357,438
経常利益	(千円)	796,128	1,014,053	1,235,210	1,467,761	1,546,200
当期純利益	(千円)	355,794	511,278	638,034	663,248	760,089
純資産額	(千円)	14,288,852	14,700,311	16,411,952	16,557,494	16,257,167
総資産額	(千円)	32,401,634	32,971,788	38,271,547	38,904,359	35,954,263
1株当たり純資産額	(円)	529.23	544.67	608.75	613.16	602.19
1株当たり当期純利益	(円)	11.93	17.56	22.38	24.66	28.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.1	44.6	42.9	42.4	45.0
自己資本利益率	(%)	2.3	3.3	4.2	4.0	4.7
株価収益率	(倍)	27.16	23.01	22.65	19.10	10.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,069,853	2,275,578	858,449	871,503	248,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,083	77,216	2,546,511	596,429	123,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,989	229,093	262,116	259,577	246,867
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,190,871	7,763,414	5,813,236	4,083,264	3,419,876
従業員数	(名)	299	295	301	296	293

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	190,156,220	188,910,066	180,630,166	186,366,178	205,562,983
経常利益 (千円)	758,328	944,800	1,230,776	1,463,518	1,556,429
当期純利益 (千円)	325,684	476,640	630,496	665,797	771,313
資本金 (千円)	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (千円)	14,222,852	14,603,211	16,310,851	16,389,624	16,100,866
総資産額 (千円)	31,779,222	32,433,425	37,796,057	38,446,814	35,556,743
1株当たり純資産額 (円)	526.94	541.19	605.01	609.52	598.96
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.98	16.40	22.13	24.75	28.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	45.0	43.2	42.6	45.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	4.1	4.1	4.7
株価収益率 (倍)	29.3	24.63	22.91	19.03	10.18
配当性向 (%)	81.5	54.9	40.7	40.4	34.9
従業員数 (名)	269	266	270	266	263

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 昭和22年10月 | 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。 |
| 昭和23年5月 | 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転 |
| 昭和25年11月 | 名古屋出張所(現名古屋支店)開設 |
| 昭和26年3月 | 仙台出張所(現仙台支店)開設 |
| 昭和26年4月 | 大阪出張所(現関西支店)開設 |
| 昭和26年7月 | 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転 |
| 昭和31年6月 | 台北出張所(現台北支店)開設 |
| 昭和32年4月 | 三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併 |
| 昭和34年8月 | 東京証券取引所に店頭株として公開 |
| 昭和35年3月 | 取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和38年7月 | 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転 |
| 昭和46年4月 | 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離 |
| 昭和48年8月 | 鈴鹿建機(株)設立 |
| 昭和52年4月 | トウキョウサンギョウシンガポール社設立 |
| 昭和56年4月 | シンガポール駐在員事務所開設 |
| 昭和58年10月 | 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離 |
| 昭和62年2月 | 東京産業不動産(株)設立 |
| 平成6年9月 | 240万株公募増資 |
| 平成7年8月 | 投資単位を500株に変更 |
| 平成8年4月 | ジャカルタ駐在員事務所開設 |
| 平成8年9月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 平成11年4月 | 東菱アット(株)設立 |
| 平成16年2月 | 上海駐在員事務所開設 |
| 平成17年3月 | 瀋陽駐在員事務所開設 |
| 平成18年8月 | 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転 |
| 平成18年8月 | バンコク駐在員事務所開設 |
| 平成18年10月 | 菱東貿易(上海)有限公司設立 |
| 平成19年7月 | 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械…………… 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物…………… 主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

産業設備関連部門

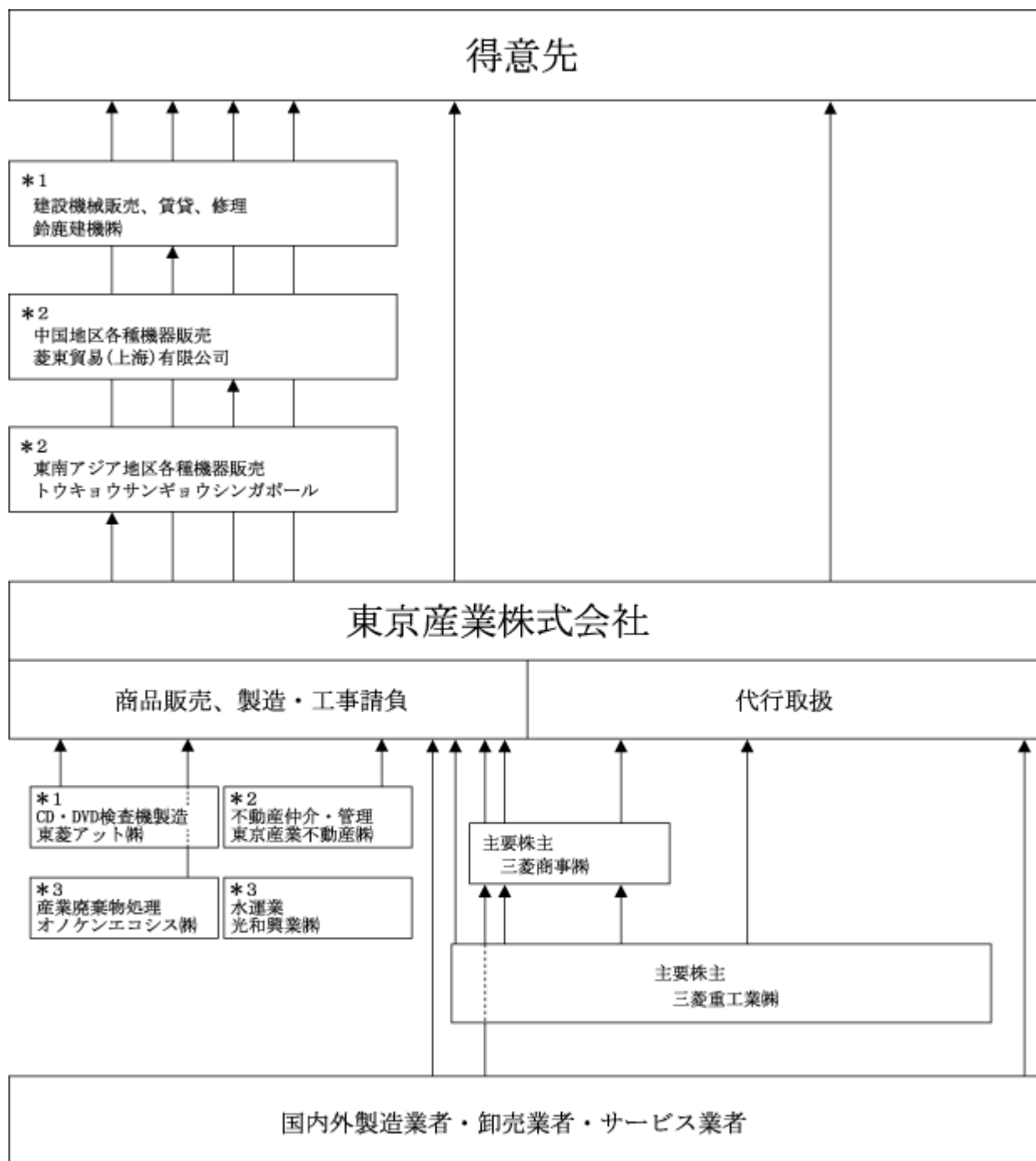
化学機械、一般産業機械…… 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器…………… 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械…………… 主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他…………… 上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…連結子会社
 *2…非連結子会社で持分法非適用会社
 *3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60,000	建設機械の販 売、賃貸、修理	65.0	建設機械の販売、製造、修理 を行っております。 役員の兼任 2名
東菱アット㈱	東京都墨田区	20,000	CD、DVD 検査機製造	82.5	当社販売のCD・DVD検査機を 製造しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門区分	従業員数(名)
エネルギー関連部門	81
社会環境関連部門	22
産業設備関連部門	148
全社(共通)	42
合計	293

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
263	42.0	16.9	7,176

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などにより企業収益は緩やかに拡大してまいりましたが、原材料価格の高騰に伴う利益率の悪化から企業収益に翳りが見られ、設備投資も減速に転じました。又、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱やドル安などにより景気の先行き不透明感が増してまいりました。

こうした情勢のもと、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、民間設備投資関連は全般的に堅調でありましたが、社会環境関連では公共事業の予算縮減により厳しい事業環境となりました。又、エネルギー関連では原油の高騰や新潟県中越沖地震の影響を受け、電力事業会社において設備投資の抑制が一層強化され、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当社グループは成約高で1,748億31百万円と前年同期を550億47百万円（46.0%）上回り、売上高では2,063億57百万円と前年同期を194億19百万円（10.4%）上回ることが出来ました。これに伴う売上総利益は60億93百万円、営業利益13億58百万円、経常利益15億46百万円、当期純利益は7億60百万円となりました。

売上高の部門別構成は、エネルギー関連部門61.9%、社会環境関連部門12.6%、産業設備関連部門25.5%となりました。

部門別の状況

エネルギー関連部門

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,052億77百万円と前年同期比497億53百万円、89.6%の増加となりました。売上高も同様に大口の発電プラントの売上計上があったため、1,278億9百万円と前年同期比97億90百万円、8.3%の増加となりました。

社会環境関連部門

成約高は185億83百万円と前年同期比40億1百万円、17.7%の減少となりました。売上高はごみ処理プラント、橋梁などの売上が減少したため、259億47百万円と前年同期比14億円、5.1%の減少となりました。

産業設備関連部門

成約高は509億70百万円と前年同期比92億95百万円、22.3%の増加となりました。売上高についても526億円と前年同期比110億28百万円、26.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、34億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億48百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純

利益14億8百万円、減価償却費1億84百万円及び売上債権の減少額8億65百万円であり、支出の主なものは、仕入れ債務の減少額24億69百万円及び法人税等の支払額6億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億23百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収96百万円、有価証券の償還30百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億15百万円、投資有価証券の取得44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億46百万円となりました。これは主に配当金の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	105,277,511	89.6	69,878,361	24.4
社会環境関連部門	18,583,425	17.7	24,600,673	23.0
産業設備関連部門	50,970,776	22.3	26,325,332	5.8
合計	174,831,713	46.0	120,804,367	20.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	127,809,969	8.3
社会環境関連部門	25,947,021	5.1
産業設備関連部門	52,600,447	26.5
合計	206,357,438	10.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力(株)	25,038,390	13.4	66,932,595	32.4
東京電力(株)	34,182,566	18.3	26,980,599	13.1
東北電力(株)	31,654,461	16.9	11,477,442	5.6

3 【対処すべき課題】

エネルギー関連部門におきましては、原子力発電の部分停止が長引くものと予想され、国内のプラントメンテナンスは厳しい状況に置かれますが、海外の発電プラント向けの関連商材の取引が活況であり、一層注力してまいります。

社会環境関連部門では、官需依存体質からの脱却を加速し、新規商品の販売拡大と民間の産業廃棄物処理事業への拡販を図ります。

産業設備関連部門では好調な中国・アセアン向けの工作機械のみならず、現地の化学、食品業界の設備投資についても当社の海外拠点の特性を生かし、販売のみならず現地での調達にも参画するなど、より木目の細かい営業を展開し、一方で国内向けの高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、ライフライン関連商材の拡販など国内・海外のバランスの取れた展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、エネルギー関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店の立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、社会環境関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)製、水門、ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の74.5%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性と保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間の定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に互って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

成約高の状況

成約高はエネルギー関連部門につきましては、当部門の主な顧客先であります各電力事業会社において、新潟中越沖地震をはじめとする原子力発電の部分停止状況が続き、これによる電力供給量確保と原油の高騰により、火力・水力発電設備の修繕・設備投資予算の抑制が一層強化されるなど、厳しい状況でありましたが大口の発電プラントの成約があったため、1,052億77百万円と前連結会計年度比497億53百万円（89.6%）の増加となりました。社会環境関連部門では各自治体の財政難などから、ごみ処理設備などの公共投資は減少しており185億83百万円と前連結会計年度比40億1百万円（17.7%）の減少となりました。また、産業設備関連部門では中国・アセアン向け工作機械などが堅調であり、509億70百万円と前連結会計年度比92億95百万円（22.3%）の増加となりました。

以上の結果、成約高合計では1,748億31百万円と前連結会計年度比550億47百万円（46.0%）の増加となりました。

売上高の状況

売上高はエネルギー関連部門につきましては、成約高と同様に大口の発電プラントの売上計上があったため、1,278億9百万円と前連結会計年度比97億90百万円（8.3%）の増加となりました。社会環境関連部門ではごみ処理設備、橋梁などの売上が減少したため、259億47百万円と前連結会計年度比14億円（5.1%）の減少となりました。産業設備関連部門では堅調な工作機械などにより前連結会計年度比526億円と110億28百万円（26.5%）の増加となりました。

以上の結果、売上高合計では、2,063億57百万円と前連結会計年度比194億19百万円（10.4%）の増加となりました。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、退職給付費用など人件費の減少により前連結会計年度比1億86百万円（3.8%）減少の47億49百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比45百万円（3.5%）増加の13億58百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では、資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加などにより前連結会計年度に比べ差引32百万円の増加となり、経常利益では前連結会計年度比78百万円（5.3%）増加の15億

46百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、ゴルフ会員権の売却益、棚卸資産の評価損、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で1億38百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1億17百万円（9.1%）増加の14億8百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比96百万円（14.6%）増加の7億60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、34億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億48百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億8百万円、減価償却費1億84百万円及び売上債権の減少額8億65百万円であり、支出の主なものは、仕入れ債務の減少額24億69百万円及び法人税等の支払額6億18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億23百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収96百万円、有価証券の償還30百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億15百万円、投資有価証券の取得44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億46百万円となりました。これは主に配当金の支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	44.6	42.9	42.4	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	35.6	32.6	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）		184.1		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		44.7		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注5） 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6） 17年3月期、19年3月期及び20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要	
			リース用 資産	建物 (年間賃借 料)	機械装置	器具備品	土地 (面積㎡)			合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	85,557	59,949 (332,167)	2,570	35,989		184,066	151	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備		949,719	13,211	583	548,433 (808.01)	1,511,947	17	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備		5,125 (22,826)		1,963		7,089	32	
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備		9,827 (17,899)		2,154		11,981	20	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	民間設備 関連部門	賃貸用住居 設備		183,721			187,949 (971.90)	371,671		
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	民間設備 関連部門	建設機械整 備工場設備		11,891		46	130,591 (2373.52)	142,529	23	連結子会社 鈴鹿建機㈱ に貸与

(注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	25,126

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ~平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443,284		2,655,431

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	32	81	42		5,098	5,285	-
所有株式数(単元)		7,671	490	20,316	3,284		25,112	56,873	241,986
所有株式数の割合(%)		13.37	0.85	35.44	5.72		44.59	100.00	-

(注) 1 自己株式1,797,267株は3,594単元が「個人・その他」に、267株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

なお、自己株式1,797,267株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元及び478株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	991	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
CBNY DFA インターナショナルキャップバリュートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	12990CEANAVENUE, 11F, SANTAMONIKA, CA90401USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	328	1.14
計		12,737	44.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,797,267株(6.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,797,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,639,500	53,279	同上
単元未満株式	普通株式 241,986	-	同上
発行済株式総数	28,678,486	-	-
総株主の議決権	-	53,279	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,797,000		1,797,000	6.26
計	-	1,797,000		1,797,000	6.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,906	3,713
当期間における取得自己株式	1,062	341

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増による売渡し)	579	222		
保有自己株式数	1,797,267		1,798,329	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。また、長期的な視野にたって投資効率を考え活用してまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当10円（うち中間配当金5円）としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会決議	134,412	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	134,406	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	340	452	540	519	503
最低(円)	268	289	366	371	261

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	418	413	394	351	349	312
最低(円)	379	360	351	261	295	271

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牧田 昌明	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年4月 当社産業機械部長 平成2年6月 当社取締役営業第二本部副本部長兼産業機械部長 平成4年6月 当社常務取締役営業第四本部長兼産業機械部長 平成6年6月 当社専務取締役営業第四本部長兼社長室長 平成9年6月 当社取締役副社長営業第一本部長兼営業第四本部長 平成11年6月 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役社長執行役員 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	33.5
代表取締役 取締役社長		平野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年10月 当社化学機械部長 平成13年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成17年6月 当社取締役社長執行役員 平成17年10月 当社取締役社長執行役員営業第二本部長 平成19年4月 当社取締役社長執行役員(現任)	(注2)	18.0
取締役	常務執行役員 営業第五本部長	石野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社産業機械第二部長 平成17年4月 当社営業第二本部副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼営業第四本部長 平成17年10月 当社取締役執行役員営業第四本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長(現任)	(注2)	5.5
取締役	常務執行役員 営業第一本部長	太田 禎一	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 当社電力部長 平成17年4月 当社営業第一本部副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	10.0
取締役	常務執行役員 営業第四本部長	藤田 国彦	昭和22年8月29日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社関西支社長 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成19年4月 当社執行役員営業第五本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長(現任)	(注2)	5.0
取締役	執行役員 管理本部長兼 情報システム室 長	竹田 洋	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼審査室長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼審査室長兼業務企画室長兼情報システム室長 平成19年10月 当社取締役執行役員管理本部長兼情報システム室長(現任)	(注2)	6.0
取締役	執行役員 営業第三本部長 兼電子精機第二 部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長兼電子精機部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長(現任)	(注2)	5.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第二本部長 兼ケミカルエ ンジニアリング 第一部長	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長(現任)	(注2)	3.0

取締役	執行役員 西日本統括 関西支店長	金 巻 雄 治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社神戸支店長 当社関西地区統括大阪支店長兼神戸支店長 当社執行役員関西支店長 当社執行役員西日本統括関西支店長 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 (現任)	(注2)	9.5	
常勤監査役		滝 沢 竣 一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	7.0	
常勤監査役		木 村 雅 章	昭和25年12月21日生	平成19年4月 平成19年6月	三菱重工株式会社電力部主幹 当社常勤監査役(現任)	(注4)		
監査役		星 川 勇 二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	東京第二弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)		
計								103.0

- (注) 1 監査役木村雅章及び星川勇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役滝沢竣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役木村雅章の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役星川勇二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和58年12月 同監査法人退職 昭和59年1月 小出公認会計士事務所開業 平成10年3月 株式会社S H O E I 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社日本セラテック監査役(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-
森 多久磨	昭和13年12月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年5月 当社取締役審査室長 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	10.0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長	平 野 章	
常務執行役員	田 嶋 正 弘	社長室長兼監査室長
常務執行役員	石 野 誠 太 郎	営業第五本部長
常務執行役員	太 田 禎 一	営業第一本部長
常務執行役員	藤 田 国 彦	営業第四本部長
執行役員	竹 田 洋	管理本部長兼情報システム室長
執行役員	三 村 信 夫	営業第三本部長兼電子精機第二部長
執行役員	里 見 利 夫	営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長
執行役員	金 巻 雄 治	西日本統括関西支店長
執行役員	島 井 和 裕	営業第五本部副本部長兼新事業推進部長
執行役員	吉 田 清 一	仙台支店長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部統制機能である内部監査業務を行う監査室により随時必要な監査を実施しております。監査室の人員は4名であります。

監査役監査は社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等、重要な会議への出席を含め、経営の適法性について監査業務を行っております。

また、監査役による代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

会計監査の状況

イ．会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	長谷場 達 雄	23年
	金 子 重 人	2年

ロ．会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役木村雅章氏は当社の筆頭株主であります三菱重工業株式会社の出身であり、当社は同社の製品を主として販売しております。社外監査役星川勇二氏は、当社の顧問弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 延 9名 207,980千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 延 4名 28,062千円(うち社外監査役 3名 15,342千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の養和監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,952千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

1. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	5,084,626		4,920,922	
2 受取手形及び売掛金	6,8	21,473,782		20,608,346	
3 有価証券		1,209,976		621,157	
4 たな卸資産		429,979		743,433	
5 繰延税金資産		243,985		271,638	
6 その他		1,353,769		963,288	
貸倒引当金		185,918		142,835	
流動資産合計		29,610,200	76.1	27,985,949	77.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		1,340,254		1,289,979	
(2) 機械装置及び運搬具		239,383		203,194	
(3) 土地		933,007		933,007	
(4) その他		58,222		161,836	
有形固定資産合計		2,570,868	6.6	2,588,017	7.2
2 無形固定資産		22,824	0.1	20,731	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	5,365,020		4,068,438	
(2) 長期貸付金		574,013		483,586	
(3) その他		809,217		879,141	
貸倒引当金		47,785		71,601	
投資その他の資産合計		6,700,465	17.2	5,359,564	14.9
固定資産合計		9,294,158	23.9	7,968,314	22.2
資産合計		38,904,359	100.0	35,954,263	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	9,830,417		7,594,959	
2 受託販売		7,314,852		7,093,374	
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000	
4 未払法人税等		393,558		362,625	
5 賞与引当金		302,335		321,255	
6 役員賞与引当金		40,000		50,000	
7 その他		1,262,691		1,649,647	
流動負債合計		20,713,855	53.2	18,641,862	51.9
固定負債					
1 長期借入金				20,000	
2 退職給付引当金		467,563		295,902	
3 役員退職慰労引当金		169,982		185,373	
4 繰延税金負債		799,964		365,190	
5 再評価に係る繰延税金 負債		95,728		95,728	
6 その他		99,770		93,039	
固定負債合計		1,633,008	4.2	1,055,234	2.9
負債合計		22,346,864	57.4	19,697,096	54.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,443,284	8.9	3,443,284	9.6
2 資本剰余金		2,655,445	6.8	2,655,496	7.4
3 利益剰余金		9,057,884	23.3	9,522,223	26.5
4 自己株式		526,863	1.4	530,406	1.5
株主資本合計		14,629,750	37.6	15,090,598	42.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,716,526	4.4	959,540	2.6
2 繰延ヘッジ損益		1,714	0.0	2,129	0.0
3 土地再評価差額金	5	139,534	0.4	139,534	0.4
評価・換算差額等合計		1,857,775	4.8	1,096,945	3.0
少数株主持分		69,968	0.2	69,623	0.2
純資産合計		16,557,494	42.6	16,257,167	45.2
負債純資産合計		38,904,359	100.0	35,954,263	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			186,938,269	100.0	206,357,438	100.0
売上原価			180,710,592	96.7	200,264,424	97.0
売上総利益			6,227,676	3.3	6,093,014	3.0
延払利益繰延戻入			61,228		64,124	
延払利益繰延			40,701		49,401	
差引売上総利益			6,248,203		6,107,736	
販売費及び一般管理費	1		4,935,085	2.6	4,749,037	2.3
営業利益			1,313,117	0.7	1,358,699	0.7
営業外収益						
1 受取利息		39,752			61,509	
2 受取配当金		114,860			139,281	
3 その他の営業外収益		27,297	181,910	0.1	37,751	238,542
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		18,570			21,641	
2 その他の営業外費用		8,696	27,267	0.0	29,400	51,042
0.0						
経常利益			1,467,761	0.8	1,546,200	0.8
特別利益						
1 ゴルフ会員権売却益					12,338	
2 建物付属設備受贈益		7,067	7,067	0.0	12,338	0.0
0.0						
特別損失						
1 固定資産処分損		91,527			4,109	
2 本社移転費用		85,020				
3 棚卸資産評価損					23,000	
4 投資有価証券評価損					123,296	
5 その他		7,539	184,086	0.1	150,406	0.1
0.1						
税金等調整前当期純利益			1,290,741	0.7	1,408,131	0.7
法人税、住民税 及び事業税		495,717			587,581	
法人税等調整額		128,276	623,993	0.3	59,546	647,127
0.3						
少数株主利益			3,498	0.0	915	0.0
0.0						
当期純利益			663,248	0.4	760,089	0.4
0.4						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	521,631	14,249,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			242,092		242,092
役員賞与			35,650		35,650
当期純利益			663,248		663,248
自己株式の取得				5,270	5,270
自己株式の処分		13		38	52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		13	385,505	5,231	380,288
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	526,863	14,629,750

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955		139,534	67,732	16,479,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					242,092
役員賞与					35,650
当期純利益					663,248
自己株式の取得					5,270
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	306,428	1,714		2,236	302,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	306,428	1,714		2,236	77,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	526,863	14,629,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			295,750		295,750
当期純利益			760,089		760,089
自己株式の取得				3,713	3,713
自己株式の処分		51		170	222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		51	464,339	3,543	460,847
平成20年 3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,496	9,522,223	530,406	15,090,598

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成19年 3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					295,750
当期純利益					760,089
自己株式の取得					3,713
自己株式の処分					222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	756,986	3,844		344	761,175
連結会計年度中の変動額合計(千円)	756,986	3,844		344	300,327
平成20年 3月31日残高(千円)	959,540	2,129	139,534	69,623	16,257,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,290,741	1,408,131
2		271,517	184,545
3		2,945	
4		4,299	123,296
5		3,239	
6		91,527	4,109
7			12,338
8		100,036	19,267
9		7,147	18,920
10		40,000	10,000
11		160,705	156,270
12		154,613	200,791
13		18,570	21,641
14		2,139,360	865,436
15		140,491	313,454
16		513,801	2,469,887
17		299,129	760,417
18		42,653	31,776
19		35,650	
	小計	557,766	192,714
20		156,668	199,491
21		19,005	22,129
22		451,400	618,120
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		871,503	248,044
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,391	
2		96,980	30,100
3		198,020	215,029
4		8,479	12,659
5		6,636	4,016
6		46,672	
7		1,617	
8		95,862	44,000
9		842,685	314,440
10		487,760	411,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		596,429	123,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,970,000	1,880,000
2		1,970,000	1,880,000
3			20,000
4		10,000	
5		5,270	3,713
6		52	222
7		243,100	262,115
8		1,260	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		259,577	246,867
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,460	45,056
現金及び現金同等物の増減額			
		1,729,971	663,388
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,813,236	4,083,264
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,083,264	3,419,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポ ール、菱東貿易(上海)有限公司、東京 産業不動産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はありませぬ。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株) 光和興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業 年度等に関する 事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>車両運搬具 建物 器具備品 } 法人税法による定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 同 左</p> <p>機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が40,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,485,811千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,696千円であります。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 143,160 "	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 75,150 "
2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 1,936,470千円	2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 1,838,684千円
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116,149千円	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116,149千円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342,298千円
6	受取手形裏書譲渡高 20,266千円		
7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
8	期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,283千円 受取手形裏書譲渡 3,360千円 支払手形 380,812千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,649,650千円		従業員給料手当 1,597,239千円
	退職給付費用 112,217 "		退職給付費用 43,042 "
	役員退職慰労引当金繰入額 41,592 "		役員退職慰労引当金繰入額 43,810 "
	賞与引当金繰入額 302,335 "		賞与引当金繰入額 321,255 "
			事務所費 497,277 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	134,412	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,406	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	5,084,626千円	現金預金勘定	4,920,922千円
有価証券勘定		有価証券勘定	
コマーシャルペーパー	998,638 "	コマーシャルペーパー	498,954 "
計	6,083,264 "	計	5,419,876 "
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,000,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,000,000 "
現金及び現金同等物	4,083,264 "	現金及び現金同等物	3,419,876 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額 相当額	1,656,266千円	756,462千円	2,412,729千円	取得価額 相当額	1,423,502千円	740,292千円	2,163,794千円
減価償却累計 額相当額	783,916 "	521,144 "	1,305,061 "	減価償却累計 額相当額	820,580 "	211,687 "	1,032,268 "
期末残高 相当額	872,350 "	235,317 "	1,107,668 "	期末残高 相当額	602,921 "	528,604 "	1,131,525 "
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		381,546千円 (353,219 ")		1年以内		401,123千円 (335,380 ")	
1年超		726,122 " (695,479 ")		1年超		796,725 " (480,453 ")	
合計		1,107,668 " (1,048,698 ")		合計		1,197,849 " (815,834 ")	
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料 期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料 期末残高相当額であります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		444,806千円		支払リース料		384,349千円	
減価償却費相当額		444,806 "		減価償却費相当額		360,473 "	
				支払利息相当額		26,422 "	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。			

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高		
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	器具備品	合計
取得価額	50,300千円	122,876千円	173,176千円	取得価額	184,539千円	184,539千円
減価償却 累計額	41,583 "	103,970 "	145,554 "	減価償却 累計額	98,981 "	98,981 "
期末残高	8,716 "	18,905 "	27,621 "	期末残高	85,557 "	85,557 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			383,423千円 (366,333 ")	1年以内		364,692千円 (340,781 ")
1年超			752,646 " (733,564 ")	1年超		594,064 " (495,152 ")
合計			1,136,069 " (1,099,897 ")	合計		958,757 " (835,934 ")
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の 残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合 が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の 残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合 が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料 期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料 期末残高相当額であります。		
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費		
受取リース料			397,015千円	受取リース料		349,503千円
減価償却費			18,162 "	減価償却費		11,806 "
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)		
未経過リース料				未経過リース料		
1年以内			3,394千円	1年以内		4,131千円
1年超			8,048 "	1年超		7,233 "
合計			11,442 "	合計		11,364 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,460,273	4,403,511	2,943,238
	その他	159,371	211,338	51,967
	計	1,621,645	4,616,690	2,995,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,270	167,596	28,673
	計	196,270	167,596	28,673
合計		1,815,915	4,782,446	2,966,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,980千円	千円	2,945千円

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	677,762千円
コマーシャルペーパー	998,638 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90,149千円
関連会社株式	26,000 "

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,224,409	3,049,229	1,824,819
	その他			
	計	1,224,409	3,049,229	1,824,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365,632	277,490	88,141
	その他	129,271	122,202	7,068
	計	494,903	399,693	95,209
合計		1,719,313	3,448,923	1,729,609

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	625,567千円
コマーシャルペーパー	498,954 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90,149千円
関連会社株式	26,000 "

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定していません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
イ 退職給付債務	2,834,903	2,768,750
ロ 年金資産	3,060,775	2,740,975
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	225,872	27,775
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,522	6,018
ホ 未認識数理計算上の差異	773,536	171,626
ヘ 未認識過去勤務債務	254,858	201,666
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	285,283	8,282
チ 前払年金費用	182,280	304,184
退職給付引当金(ト - チ)	467,563	295,902

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	千円	千円
イ 勤務費用	106,120	107,030
ロ 利息費用	71,694	69,400
ハ 期待運用収益	33,886	39,178
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	86,407	148,907
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192	53,192
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	112,217	43,042

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,804千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,114 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,519 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">465,691 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,165 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,690 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">29,447 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,937 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,371 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,371 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託株式評価益</td><td style="text-align: right;">183,126 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,966 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,207,081 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">95,728 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,176 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528,078 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,707 "</td></tr> </table>	減価償却	1,804千円	賞与引当金	123,114 "	未払事業税	31,519 "	退職給付費用	465,691 "	役員退職慰労引当金	69,165 "	ゴルフ会員権評価損	49,690 "	その他有価証券評価差額	29,447 "	その他	105,937 "	繰延税金資産 小計	876,371 "	評価性引当額	"	繰延税金資産 合計	876,371 "	退職給付信託株式評価益	183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	40,966 "	その他有価証券評価差額	1,207,081 "	土地再評価差額	95,728 "	その他	1,176 "	繰延税金負債 計	1,528,078 "	繰延税金負債の純額	651,707 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">4,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,793 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,057 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395,853 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,428 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,690 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45,479 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,139 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,896 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,896 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託株式評価益</td><td style="text-align: right;">183,126 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,544 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703,778 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">95,728 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,281 "</td></tr> </table>	減価償却	4,455千円	賞与引当金	130,793 "	未払事業税	29,057 "	退職給付費用	395,853 "	役員退職慰労引当金	75,428 "	ゴルフ会員権評価損	49,690 "	その他有価証券評価差額	45,479 "	その他	103,139 "	繰延税金資産 小計	833,896 "	評価性引当額	"	繰延税金資産 合計	833,896 "	退職給付信託株式評価益	183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	40,544 "	その他有価証券評価差額	703,778 "	土地再評価差額	95,728 "	その他	0 "	繰延税金負債 計	1,023,177 "	繰延税金負債の純額	189,281 "
減価償却	1,804千円																																																																								
賞与引当金	123,114 "																																																																								
未払事業税	31,519 "																																																																								
退職給付費用	465,691 "																																																																								
役員退職慰労引当金	69,165 "																																																																								
ゴルフ会員権評価損	49,690 "																																																																								
その他有価証券評価差額	29,447 "																																																																								
その他	105,937 "																																																																								
繰延税金資産 小計	876,371 "																																																																								
評価性引当額	"																																																																								
繰延税金資産 合計	876,371 "																																																																								
退職給付信託株式評価益	183,126 "																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	40,966 "																																																																								
その他有価証券評価差額	1,207,081 "																																																																								
土地再評価差額	95,728 "																																																																								
その他	1,176 "																																																																								
繰延税金負債 計	1,528,078 "																																																																								
繰延税金負債の純額	651,707 "																																																																								
減価償却	4,455千円																																																																								
賞与引当金	130,793 "																																																																								
未払事業税	29,057 "																																																																								
退職給付費用	395,853 "																																																																								
役員退職慰労引当金	75,428 "																																																																								
ゴルフ会員権評価損	49,690 "																																																																								
その他有価証券評価差額	45,479 "																																																																								
その他	103,139 "																																																																								
繰延税金資産 小計	833,896 "																																																																								
評価性引当額	"																																																																								
繰延税金資産 合計	833,896 "																																																																								
退職給付信託株式評価益	183,126 "																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	40,544 "																																																																								
その他有価証券評価差額	703,778 "																																																																								
土地再評価差額	95,728 "																																																																								
その他	0 "																																																																								
繰延税金負債 計	1,023,177 "																																																																								
繰延税金負債の純額	189,281 "																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.90</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.34</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22	住民税均等割等	1.65	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.96</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42	住民税均等割等	1.41	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96																																												
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22																																																																								
住民税均等割等	1.65																																																																								
その他	0.32																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42																																																																								
住民税均等割等	1.41																																																																								
その他	0.60																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 13.65	間接	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引 製品の購入 販売代行 商品原材料の販売	27,687,509	買掛金	98,525
											受託販売	5,698,027
										439,784	未収手数料	318,798
										5,380,968	売掛金	4,345,352
											その他債務	380,735
	その他債権	10,307										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228,062	総合商社	直接 13.42	間接	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引 商品の購入 販売代行 商品の販売	349,484	支払手形	9,665
										171,447	未収手数料	16,630
										74,198	売掛金	7,266
											その他債務	7,832

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 14.69	間接	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	24,185,584	買掛金	145,034
												受託販売	5,064,004
											433,742	未収手数料	235,907
											4,602,785	売掛金	2,587,985
												その他債務	231,548
	その他債権	331											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825,117	総合商社	直接 14.45	間接	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	230,365	受託販売	19,941
											168,600	未収手数料	21,239
											99,649	売掛金	1,091
												その他債務	9,273
												その他債権	15

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	613円16銭	602円19銭
1株当たり当期純利益	24円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	28円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	663,248	760,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,248	760,089
普通株式の期中平均株式数(株)	26,896,064	26,884,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	1,560,000	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金		10,000	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		20,000	1.40	平成21.5.18～ 平成23.2.18
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,570,000	1,590,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,029,968		4,864,426	
2 受取手形	7	3,059,463		3,288,355	
3 売掛金	5	17,772,722		16,784,402	
4 未収手数料		489,897		406,110	
5 有価証券		1,209,976		621,157	
6 商品		375,829		671,040	
7 前渡金		641,911		535,269	
8 前払費用		76,501		76,076	
9 未収収益		531		1,873	
10 短期貸付金		205,440		202,000	
11 関係会社短期貸付金		95,000		107,000	
12 未収入金		60,273		12,403	
13 未収消費税		-		13,214	
14 立替金		12,147		5,829	
15 繰延税金資産		220,810		236,957	
16 デリバティブ債権		3,667		397	
17 その他		271,362		60,703	
貸倒引当金		178,885		135,479	
流動資産合計		29,346,618	76.3	27,751,736	78.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース用資産		173,176		184,539	
減価償却累計額		145,554	27,621	98,981	85,557
2 建物		2,161,611		2,168,941	
減価償却累計額		822,559	1,339,052	879,876	1,289,064
3 機械装置		105,495		95,495	
減価償却累計額		85,128	20,367	79,621	15,874
4 車両運搬具		6,908		6,908	
減価償却累計額		4,538	2,370	5,570	1,338
5 器具備品		83,753		125,258	
減価償却累計額		55,446	28,307	50,634	74,623
6 土地	4	933,007		933,007	
有形固定資産合計		2,350,726	6.1	2,399,465	6.8
(2) 無形固定資産					
1 地上権		4,697		4,697	
2 ソフトウェア		8,587		8,124	
3 電話加入権		1,980		1,980	
4 その他		6,609		5,049	
無形固定資産合計		21,873	0.1	19,850	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,248,870		3,952,288	
2 関係会社株式		153,409		153,409	
3 長期貸付金		496,050		413,714	
4 従業員長期貸付金		77,962		69,872	
5 固定化営業債権		15,358		9,281	
6 ゴルフ会員権等		170,932		171,368	
7 前払年金費用		182,280		304,184	
8 その他		430,516		383,173	
貸倒引当金		47,785		71,601	
投資その他の資産合計	6	6,727,595	17.5	5,385,691	15.1
固定資産合計		9,100,195	23.7	7,805,007	22.0
資産合計		38,446,814	100.0	35,556,743	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	4,207,271		1,997,017	
2 買掛金		5,545,013		5,497,259	
3 受託販売		7,314,852		7,093,374	
4 短期借入金		1,570,000		1,570,000	
5 未払金		57,272		864,041	
6 未払手数料		94,791		82,619	
7 未払法人税等		388,403		355,537	
8 未払事業所税		5,336		5,435	
9 未払消費税等		20,769			
10 未払費用		77,159		100,560	
11 前受金		661,485		348,267	
12 預り金		35,807		35,452	
13 賞与引当金		283,100		306,700	
14 役員賞与引当金		40,000		50,000	
15 延払条件付販売利益繰延		134,999		104,196	
16 デリバティブ債務		776		3,988	
17 その他		1,121		1,010	
流動負債合計		20,438,160	53.2	18,415,462	51.8
固定負債					
1 長期借入金				20,000	
2 退職給付引当金		454,367		280,460	
3 役員退職慰労引当金	2	169,982		185,373	
4 預り保証金		99,770		93,039	
5 繰延税金負債		799,180		365,812	
6 再評価に係る繰延 税金負債	4	95,728		95,728	
固定負債合計		1,619,029	4.2	1,040,414	2.9
負債合計		22,057,189	57.4	19,455,877	54.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,443,284		3,443,284	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,655,431		2,655,431	
(2) その他資本剰余金		13		65	
資本剰余金合計		2,655,445		2,655,496	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		385,566		385,566	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,113,000		7,113,000	
圧縮記帳積立金		59,712		59,098	
繰越利益剰余金		1,401,703		1,877,880	
利益剰余金合計		8,959,982		9,435,545	
4 自己株式		526,863		530,406	
株主資本合計		14,531,848	37.8	15,003,920	42.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,716,526		959,540	
2 繰延ヘッジ損益		1,714		2,129	
3 土地再評価差額金		139,534		139,534	
評価・換算差額等合計	4	1,857,775	4.8	1,096,945	3.1
純資産合計		16,389,624	42.6	16,100,866	45.3
負債純資産合計		38,446,814	100.0	35,556,743	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		67,673,030		67,845,537	
2 代行取扱高		118,693,147		137,717,445	
売上高合計		186,366,178	100.0	205,562,983	100.0
売上原価					
1 商品期首棚卸高		229,613		375,829	
2 当期商品仕入高		62,890,280		63,330,187	
合計		63,119,894		63,706,016	
3 商品期末棚卸高		375,829		671,040	
4 代行取扱高		62,744,065		63,034,976	
売上原価合計		118,693,147		137,717,445	
売上利益		181,437,212	97.4	200,752,422	97.7
代 hands 手数料		4,928,965	2.6	4,810,561	2.3
売上総利益		1,036,934	0.6	1,029,768	0.5
延払条件付販売利益調整		5,965,899	3.2	5,840,329	2.8
1 延払条件付販売 利益繰延戻入額		54,454		61,867	
2 延払条件付販売 利益繰延額		38,204	16,250	31,064	30,802
差引売上総利益			5,982,149		5,871,132
販売費及び一般管理費			3.2		2.9
1 役員報酬		156,420		186,041	
2 給料		1,529,574		1,486,903	
3 賞与		323,741		336,722	
4 賞与引当金繰入額		323,100		356,700	
5 退職給付費用		106,560		36,932	
6 厚生費		426,598		421,442	
7 旅費交通費		358,622		350,104	
8 交際費		161,820		161,539	
9 事務所費		476,537		482,388	
10 雑費		391,540		262,172	
11 減価償却費		19,604		23,945	
12 その他		397,651	4,671,771	396,189	4,501,083
営業利益			2.5		2.2
営業外収益			1,310,378		1,370,048
1 受取利息		37,601		54,047	
2 有価証券利息		4,992		8,608	
3 受取配当金		115,940		139,521	
4 その他		21,643	180,178	33,076	235,254
営業外費用			0.1		0.1
1 支払利息		18,570		21,641	
2 その他		8,467	27,037	27,232	48,874
経常利益			1,463,518		1,556,429
特別利益			0.8		0.8
1 ゴルフ会員権売却益				12,338	
2 建物付属設備受贈益		7,067	7,067	-	12,338
特別損失			0.0		0.0
1 固定資産処分損		91,487		3,781	
2 投資有価証券評価損		4,299		123,296	
3 関係会社株式清算損		3,239		-	
4 本社移転費用		85,020		-	
5 棚卸資産評価損			184,046	23,000	150,078
税引前当期純利益			1,286,539		1,418,689
法人税、住民税 及び事業税		483,588		574,917	
法人税等調整額		137,152	620,741	72,458	647,375
当期純利益			0.3		0.3
			665,797		771,313
			0.4		0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431		385,566	8,185,710	521,631	14,148,361
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					242,092		242,092
役員賞与					35,000		35,000
当期純利益					665,797		665,797
自己株式の取得						5,270	5,270
自己株式の処分			13			38	52
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			13		388,704	5,231	383,487
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	526,863	14,531,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955		139,534	16,310,851
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				242,092
役員賞与				35,000
当期純利益				665,797
自己株式の取得				5,270
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	306,428	1,714		304,713
事業年度中の変動額合計(千円)	306,428	1,714		78,773
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624

その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		1,228	1,228	
別途積立金の積立	200,000		200,000	
剰余金の配当			242,092	242,092
役員賞与			35,000	35,000
当期純利益			665,797	665,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	1,228	189,933	388,704
平成19年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	526,863	14,531,848
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					295,750		295,750
当期純利益					771,313		771,313
自己株式の取得						3,713	3,713
自己株式の処分			51			170	222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			51		475,563	3,543	472,071
平成20年 3 月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	65	385,566	9,049,979	530,406	15,003,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				295,750
当期純利益				771,313
自己株式の取得				3,713
自己株式の処分				222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	756,986	3,844		760,830
事業年度中の変動額合計(千円)	756,986	3,844		288,758
平成20年 3 月31日残高(千円)	959,540	2,129	139,534	16,100,866

その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		614	614	
別途積立金の積立				
剰余金の配当			295,750	295,750
当期純利益			771,313	771,313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		614	476,177	475,563
平成20年 3 月31日残高(千円)	7,113,000	59,098	1,877,880	9,049,979

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 機械装置 建物 車両運搬具 器具備品 } 法人税法による定額法	リース用資産 同 左 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,387,910千円です。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。 前事業年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は2,696千円であります。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 143,160千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 75,150千円
2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円	4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342,298千円
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 248,502千円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 491,724千円
6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。
7	期末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 354,365千円 支払手形 365,414千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計																						
取得価額相当額	1,239,016千円	749,070千円	1,988,066千円	取得価額相当額	1,223,441千円	740,292千円	1,963,733千円																						
減価償却累計額相当額	517,630 "	514,122 "	1,031,752 "	減価償却累計額相当額	681,796 "	211,687 "	893,484 "																						
期末残高相当額	721,385 "	234,948 "	956,333 "	期末残高相当額	541,644 "	528,604 "	1,070,248 "																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>305,947千円 (277,991 ")</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650,386 " (619,742 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>956,333 " (897,733 ")</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,899 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	305,947千円 (277,991 ")	1年超	650,386 " (619,742 ")	合計	956,333 " (897,733 ")	支払リース料	361,899千円	減価償却費相当額	361,899 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>363,142千円 (300,584 ")</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757,920 " (444,117 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121,062 " (744,701 ")</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293,623 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,180 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	363,142千円 (300,584 ")	1年超	757,920 " (444,117 ")	合計	1,121,062 " (744,701 ")	支払リース料	309,912千円	減価償却費相当額	293,623 "	支払利息相当額	23,180 "
1年以内	305,947千円 (277,991 ")																												
1年超	650,386 " (619,742 ")																												
合計	956,333 " (897,733 ")																												
支払リース料	361,899千円																												
減価償却費相当額	361,899 "																												
1年以内	363,142千円 (300,584 ")																												
1年超	757,920 " (444,117 ")																												
合計	1,121,062 " (744,701 ")																												
支払リース料	309,912千円																												
減価償却費相当額	293,623 "																												
支払利息相当額	23,180 "																												

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
(当社が貸主となるもの)				(当社が貸主となるもの)		
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高		
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	器具備品	合計
取得価額	50,300千円	122,876千円	173,176千円	取得価額	184,539千円	184,539千円
減価償却 累計額	41,583 "	103,970 "	145,554 "	減価償却 累計額	98,981 "	98,981 "
期末残高	8,716 "	18,905 "	27,621 "	期末残高	85,557 "	85,557 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内				1年以内		
				330,961千円		
				(307,050 ")		
1年超				1年超		
				552,999 "		
				(454,087 ")		
合計				合計		
				883,961 "		
				(761,138 ")		
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。		
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費		
受取リース料				受取リース料		
				308,466千円		
減価償却費				減価償却費		
				18,162 "		
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記		
(当社が借主となるもの)				(当社が借主となるもの)		
未経過リース料				未経過リース料		
1年以内				1年以内		
				4,131千円		
1年超				1年超		
				7,233 "		
合計				合計		
				11,364 "		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
	前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却	1,804千円	減価償却	4,455千円
賞与引当金	115,193 "	賞与引当金	124,796 "
未払事業税	31,096 "	未払事業税	28,448 "
退職給付費用	460,258 "	退職給付費用	389,495 "
役員退職慰労引当金	69,165 "	役員退職慰労引当金	75,428 "
その他	176,462 "	その他	175,970 "
繰延税金資産小計	853,980 "	繰延税金資産小計	798,594 "
評価性引当額	"	評価性引当額	"
繰延税金資産合計	853,980 "	繰延税金資産合計	798,594 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益	183,126 "	退職給付信託株式評価益	183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金	40,966 "	固定資産圧縮記帳積立金	40,544 "
その他有価証券評価差額	1,185,936 "	その他有価証券評価差額	703,778 "
土地再評価差額	95,728 "	土地再評価差額	95,728 "
その他	22,321 "	その他	0 "
繰延税金負債合計	1,528,078 "	繰延税金負債合計	1,023,177 "
繰延税金負債の純額	674,097 "	繰延税金負債の純額	224,583 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	
	前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.38%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.63%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.22 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.35 "
住民税均等割等	1.62 "	住民税均等割等	1.36 "
その他	0.78 "	その他	0.30 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.25 "	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.63 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	609円52銭	598円96銭
1株当たり当期純利益	24円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	28円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	665,797	771,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,797	771,313
普通株式の期中平均株式数(株)	26,896,064	26,884,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)
		(株)山梨中央銀行	789,662	475,376
		台湾三菱電機股? 有限公司	11,076,243	364,408
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	336,827
		井上金属工業(株)	410,000	233,290
		(株)東京エネシス	380,000	193,420
		三菱重工業(株)	408,250	173,914
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	135,400
		三菱化工機(株)	502,221	131,581
		三菱電機(株)	101,920	87,855
		特種東海ホールディングス(株)	482,000	87,724
		(株)大川原製作所	120,000	79,800
		KENSEISHA(M)SDN .BHD.	1,350,000	59,251
		東京電力(株)	20,200	53,833
		(株)ヒロコン	10,200	52,730
		(株)タクマ	180,000	48,600
		東邦亜鉛(株)	84,250	45,073
		(株)ミレアホールディングス	11,985	44,104
		その他33銘柄	784,756.396	206,832
		合計	17,582,837.396	3,952,288

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
				コマーシャルペーパー (投資信託受益証券)
		日興クオンツ・アクティブ・ ジャパン	150,718,986	122,202
		合計	649,673,232	621,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
リース用資産	173,176	78,459	67,096	184,539	98,981	20,523	85,557
建物	2,161,611	14,430	7,100	2,168,941	879,876	62,677	1,289,064
車両運搬具	6,908			6,908	5,570	1,032	1,338
機械装置	105,495		10,000	95,495	79,621	2,772	15,874
器具備品	83,753	55,649	14,144	125,258	50,634	9,174	74,623
土地	933,007			933,007			933,007
有形固定資産計	3,463,953	148,538	98,341	3,514,150	1,114,685	96,179	2,399,465
無形固定資産							
地上権				4,697			4,697
ソフトウェア				24,574	16,449	3,802	8,124
電話加入権				1,980			1,980
その他				9,607	14,558	1,920	5,049
無形固定資産計				50,858	31,007	5,722	19,850
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期償却額101,902千円の配賦区分は売上原価76,149千円、販売費及び一般管理費25,753千円であります。
- 4 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置並びにリース用資産及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	226,671	28,200	45,486	2,304	207,081
賞与引当金	283,100	306,700	283,100		306,700
役員賞与引当金	40,000	50,000	40,000		50,000
役員退職慰労引当金	169,982	43,810	28,419		185,373

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	720
預金	
当座預金	842,109
普通預金	3,620
通知預金	1,620,000
定期預金	2,110,000
外貨普通預金	287,975
外貨定期預金	
計	4,863,705
合計	4,864,426

受取手形

a 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成20年4月満期	538,868
5月 "	581,514
6月 "	662,823
7月 "	685,292
8月 "	583,238
平成20年9月以降満期	236,618
計	3,288,355

b 相手先別内訳

受取先	金額(千円)	受取先	金額(千円)
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	1,148,466	その他	1,388,066
(株)ケー・イー・シー	235,358		
ADEKA総合設備(株)	204,751		
東海パルプ(株)	160,365		
コマツカミンスエンジン(株)	151,347		
		合計	3,288,355

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (千円)	期末(b) (千円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (千円)	(d) (千円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
17,772,722	16,784,402	17,278,562	5,905,650	87.8

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (千円)	当期発生高(b) (千円)	当期回収高(c) (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
17,772,722	70,867,803	71,856,123	16,784,402	81.1

(注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首248,502千円、期末491,724千円)を含んでおります。

2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高137,717,445千円は含まれておりません。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(千円)	売掛先	金額(千円)
三菱重工業(株)	2,587,985	その他	9,238,463
東京電力(株)	1,864,960		
東北電力(株)	1,751,668		
中部電力(株)	891,484		
鈴鹿建機(株)	449,838		
		合計	16,784,402

商品

区分	金額(千円)
環境装置	60,441
一般産業機械	599,719
その他	10,878
合計	671,040

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	497,179
5月 "	453,645
6月 "	472,410
7月 "	415,651
8月 "	68,271
9月以降満期	89,859
合計	1,997,017

b 相手先別内訳

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
(株)堀部鉄工所	118,755	その他	1,562,201
日本熱源システム(株)	96,857		
フーマック(株)	80,388		
(株)大紀アルミニウム工業所	69,620		
(株)重光工業	69,195	合計	1,997,017

買掛金

買掛先	金額(千円)	買掛先	金額(千円)
三菱電機(株)	388,200	その他	3,947,736
三菱レイヨンエンジニアリング(株)	379,260		
八光産業(株)	363,440		
三菱マテリアルテクノ(株)	226,283		
(株)北川鉄工所	192,339	合計	5,497,259

受託販売

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(千円)
三菱重工業(株)	5,064,004
三菱電機(株)	551,877
三菱化工機(株)	499,715
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	358,056
三菱重工地中建機(株)	301,866
その他	317,853
合計	7,093,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び500株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円(併合の場合は無料)
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tscom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第97期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。